



## 2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,947	50.3	61	89.6	144	77.6	71	82.0
2020年12月期第2四半期	5,929	8.9	590		642	615.3	396	793.9

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 27百万円 ( %) 2020年12月期第2四半期 177百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	33.03	
2020年12月期第2四半期	171.32	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	19,324	17,064	86.6
2020年12月期	19,991	17,199	84.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 16,737百万円 2020年12月期 16,865百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期				50.00	50.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	27.0	80		50	93.6	20	96.0	9.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	3,806,660 株	2020年12月期	3,806,660 株
2021年12月期2Q	1,650,446 株	2020年12月期	1,650,334 株
2021年12月期2Q	2,156,260 株	2020年12月期2Q	2,311,130 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注工事高・売上高・繰越工事高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が繰り返し発令される中、経済活動が抑制され、個人消費や雇用情勢が低迷する等、引き続き厳しい状況が継続し、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移いたしましたが、民間設備投資は力強さが戻らず、また、建設技術者・労働者不足の問題が継続する等、厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事が減少したこと等により29億4千7百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことにより営業利益は6千1百万円（前年同四半期比89.6%減）、経常利益は1億4千4百万円（前年同四半期比77.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千1百万円（前年同四半期比82.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (建設事業)

受注工事高は、50億1千1百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。完成工事高は前期からの繰越工事が減少したこと等により28億3千2百万円（前年同四半期比51.3%減）となり、セグメント利益は完成工事高が減少したことにより2億8千4百万円（前年同四半期比65.1%減）となりました。

## (製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は2億9千万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は4千7百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6億6千7百万円減少し193億2千4百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度に比べ完成工事高の減少等により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5億3千2百万円減少し22億6千万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に比べ工事の施工高が減少したこと等から支払手形・工事未払金等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億3千5百万円減少し170億6千4百万円となりました。減少した主な要因は、保有する株式の株価が前期に比べ下落し、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.6%（前連結会計年度末は84.4%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5千1百万円の増加（前年同四半期は38億1千4百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、仕入債務の減少等がありましたが、工事代金の回収により売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千5百万円の増加（前年同四半期は4億1千1百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、有形固定資産の取得がありましたが、有価証券の償還による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の減少（前年同四半期は30億1千万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円増加し、89億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,479	8,908
受取手形・完成工事未収入金等	2,241	1,310
有価証券	700	1,300
未成工事支出金等	360	386
その他	14	48
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	11,794	11,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,211	1,218
その他(純額)	330	462
有形固定資産合計	1,541	1,680
無形固定資産		
	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	5,324
その他	599	583
貸倒引当金	△225	△224
投資その他の資産合計	6,644	5,683
固定資産合計	8,197	7,373
資産合計	19,991	19,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	752	349
未払法人税等	250	90
未成工事受入金	132	391
完成工事補償引当金	57	15
工事損失引当金	72	51
その他	587	460
流動負債合計	1,848	1,356
固定負債		
繰延税金負債	544	491
役員退職慰労引当金	383	397
その他	16	16
固定負債合計	943	904
負債合計	2,792	2,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,131	17,095
自己株式	△4,897	△4,897
株主資本合計	15,382	15,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,392
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,392
非支配株主持分	334	327
純資産合計	17,199	17,064
負債純資産合計	19,991	19,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,929	2,947
売上原価	4,874	2,422
売上総利益	1,055	525
販売費及び一般管理費	465	464
営業利益	590	61
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	46	51
持分法による投資利益	—	4
不動産賃貸料	20	20
その他	7	4
営業外収益合計	86	92
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	19	—
不動産賃貸原価	7	7
その他	7	2
営業外費用合計	34	10
経常利益	642	144
特別利益		
固定資産売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	630	147
法人税等	220	82
四半期純利益	410	65
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	71



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	410	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	△91
その他の包括利益合計	△232	△91
四半期包括利益	177	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	△20
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	630	147
減価償却費	33	32
減損損失	17	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7	△41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△59	△65
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	19	△4
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	3,275	932
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	230	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△674	△402
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	317	259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	△91
その他	13	△112
小計	3,875	618
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△120	△235
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,814	451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	533	200
有形固定資産の取得による支出	△26	△153
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△100	—
関係会社出資金の払戻による収入	—	33
その他	1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,874	△0
配当金の支払額	△137	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,214	428
現金及び現金同等物の期首残高	8,233	8,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,448	8,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,813	116	5,929	—	5,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	193	193	△193	—
計	5,813	310	6,122	△193	5,929
セグメント利益	814	64	878	△288	590

(注) 1. セグメント利益の調整額△288百万円には、セグメント間取引消去△38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△251百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない「全社資産」において、土地及び電話加入権の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において土地16百万円、電話加入権1百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,832	115	2,947	—	2,947
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	175	175	△175	—
計	2,832	290	3,122	△175	2,947
セグメント利益	284	47	331	△270	61

(注) 1. セグメント利益の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建 設 事 業	土 木	官公庁	2,215	86.0	3,099	97.4	884	39.9	3,889	88.5	51.4
		民 間	360	14.0	84	2.6	△ 277	△ 76.7	504	11.5	
		計	2,576	100.0	3,183	100.0	607	23.6	4,393	100.0	
	建 築	官公庁	52	9.1	2	0.1	△ 50	△ 96.3	51	1.2	48.6
		民 間	516	90.9	1,826	99.9	1,311	254.2	4,097	98.8	
		計	567	100.0	1,828	100.0	1,261	222.3	4,148	100.0	
業 計	官公庁	2,267	72.1	3,101	61.9	834	36.8	3,940	46.1	100.0	
	民 間	876	27.9	1,910	38.1	1,034	118.1	4,601	53.9		
	計	3,143	100.0	5,011	100.0	1,868	59.4	8,541	100.0		

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建 設 事 業	土 木	官公庁	2,989	90.5	1,771	83.8	△ 1,218	△ 40.7	5,190	86.7	55.8
		民 間	313	9.5	342	16.2	30	9.6	795	13.3	
		計	3,302	100.0	2,114	100.0	△ 1,188	△ 36.0	5,986	100.0	
	建 築	官公庁	957	38.1	1	0.2	△ 956	△ 99.9	1,113	23.5	44.2
		民 間	1,553	61.9	716	99.8	△ 837	△ 53.9	3,629	76.5	
		計	2,511	100.0	718	100.0	△ 1,793	△ 71.4	4,742	100.0	
業 計	官公庁	3,947	67.9	1,773	62.6	△ 2,174	△ 55.1	6,303	58.8	100.0	
	民 間	1,866	32.1	1,059	37.4	△ 807	△ 43.2	4,424	41.2		
	計	5,813	100.0	2,832	100.0	△ 2,981	△ 51.3	10,727	100.0		
製造・販売事業等			116	(2.0)	115	(3.9)	△ 1	△ 0.9	232	(2.1)	
合計			5,929	(100.0)	2,947	(100.0)	△ 2,982	△ 50.3	10,960	(100.0)	

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)		増 減		前連結会計年度末 (2020年12月31日)		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建 設 事 業	土 木	官公庁	2,062	76.1	2,862	98.3	800	38.8	1,534	83.3	34.4
		民 間	647	23.9	49	1.7	△ 598	△ 92.5	307	16.7	
		計	2,708	100.0	2,911	100.0	202	7.5	1,842	100.0	
	建 築	官公庁	157	7.3	1	0.0	△ 156	△ 99.5	0	0.0	65.6
		民 間	2,003	92.7	4,619	100.0	2,616	130.6	3,509	100.0	
		計	2,159	100.0	4,619	100.0	2,460	113.9	3,509	100.0	
業 計	官公庁	2,219	45.6	2,863	38.0	644	29.0	1,535	28.7	100.0	
	民 間	2,649	54.4	4,667	62.0	2,018	76.2	3,816	71.3		
	計	4,868	100.0	7,530	100.0	2,662	54.7	5,351	100.0		

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)		増 減		前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設事業	土木	官公庁	2,083	85.3	81.1	2,931	97.6	62.2	849	40.7	3,644	88.4	49.8
		民間	358	14.7		71	2.4		△ 287	△ 80.1	479	11.6	
		計	2,441	100.0		3,003	100.0		562	23.0	4,123	100.0	
	建築	官公庁	52	9.1	18.9	2	0.1	37.8	△ 50	△ 96.3	51	1.2	50.2
		民間	516	90.9		1,826	99.9		1,311	254.2	4,097	98.8	
		計	567	100.0		1,828	100.0		1,261	222.3	4,148	100.0	
業 計	官公庁	2,135	71.0	100.0	2,933	60.7	100.0	799	37.4	3,695	44.7	100.0	
	民間	873	29.0		1,897	39.3		1,024	117.2	4,576	55.3		
	計	3,008	100.0		4,831	100.0		1,823	60.6	8,271	100.0		

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)		増 減		前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設事業	土木	官公庁	2,692	89.6	54.5 (53.3)	1,642	82.8	73.4 (70.3)	△ 1,050	△ 39.0	4,790	86.1	54.0 (52.8)
		民間	312	10.4		341	17.2		29	9.4	771	13.9	
		計	3,004	100.0		1,983	100.0		△ 1,021	△ 34.0	5,561	100.0	
	建築	官公庁	957	38.1	45.5 (44.6)	1	0.2	26.6 (25.5)	△ 956	△ 99.9	1,113	23.5	46.0 (45.0)
		民間	1,553	61.9		716	99.8		△ 837	△ 53.9	3,629	76.5	
		計	2,511	100.0		718	100.0		△ 1,793	△ 71.4	4,742	100.0	
業 計	官公庁	3,649	66.2	100.0 (97.9)	1,643	60.8	100.0 (95.8)	△ 2,006	△ 55.0	5,903	57.3	100.0 (97.8)	
	民間	1,865	33.8		1,057	39.2		△ 808	△ 43.3	4,400	42.7		
	計	5,515	100.0		2,701	100.0		△ 2,814	△ 51.0	10,303	100.0		
製造・販売事業等			116	(2.1)	118	(4.2)	2	1.3	233	(2.2)			
合計			5,631	(100.0)	2,819	(100.0)	△ 2,812	△ 49.9	10,536	(100.0)			

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (2020年6月30日)		当第2四半期 会計期間末 (2021年6月30日)		増 減		前事業年度末 (2020年12月31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設事業	土木	官公庁	2,019	76.1	55.1	2,772	99.1	37.7	753	37.3	1,482	83.4	33.6
		民間	633	23.9		25	0.9		△ 608	△ 96.0	295	16.6	
		計	2,652	100.0		2,797	100.0		145	5.5	1,777	100.0	
	建築	官公庁	157	7.3	44.9	1	0.0	62.3	△ 156	△ 99.5	0	0.0	66.4
		民間	2,003	92.7		4,619	100.0		2,616	130.6	3,509	100.0	
		計	2,159	100.0		4,619	100.0		2,460	113.9	3,509	100.0	
業 計	官公庁	2,175	45.2	100.0	2,773	37.4	100.0	597	27.4	1,483	28.0	100.0	
	民間	2,636	54.8		4,644	62.6		2,008	76.2	3,804	72.0		
	計	4,811	100.0		7,416	100.0		2,605	54.1	5,286	100.0		